

# 求む、60歳以上の方

## 発想 転換

「意欲のある人求めます。ただし60歳以上の方。勤務日は土・日曜、祭日」

岐阜県中津川市で2年

前、風変わりな新聞折り込み広告が配られた。市内で家電などの部品をつくる加藤製作所がパート従業員を募ったのだ。

時間給は800円余り。応募者は50人を超えた。同社は予定より5人多い15人を採用した。平均年齢は65歳である。

全従業員は100人に満たない。この典型的な町工場は不況下で、激しい値引き競争にさらされていた。土・日のパート雇用は苦境を脱する逆転の一手だった。

「年中無休で機械を動かせば投資資金を早く回収できる。しかも安い人件費で、と考えました」と専務の加藤貞司さん(41)は語る。問題はだれを雇うかだ。思いあぐねていたら、知人の大学助教から「多くの

高齢者が働きたがっている」と教えられ、「これだ、と思った」という。

狙いは大当たりだ。休日稼働による売り上げ増は見込みを大きく上回った。「おかげでもうかっています。高齢者のやる気を生かせばこそです」。3カ月前にも同じ広告を出し、60歳以上の7人を雇った。

ある日曜日。部品の組み立てをしていた女性(68)は「働いた金で趣味を楽しめ、孫に小遣いもやれる」と明るかった。「どうせ『毎日が日曜日』。働けるだけでもありがたい」と言うのは、65歳と68歳の男性だ。彼らは年金受給者でもある。

いまは労働力が過剰気味でも、急速に進む少子高齢化で、12年後には国民の4人に1人が65歳以上になる。働き盛りの人手不足は間近だ。若い人はお年寄りの年金を支え切れなくなる。しかし、みんなが働けば、事情はかなり変わるだろう。

雇用拡大と企業利益を両立させる。中津

川の町工場は、高齢者と正社員が曜日によって仕事を分かちワークシェアリングで、それを実現した。示唆に富む例だ。

もちろんいまは、若い人の雇用も緊急の課題だ。高校生の就職内定率は依然低い。企業になじめないミスマッチが目立ち、さらに職の確保を難しくしている。

そんな中で、「就業体験(インターンシップ)」や「試用(トライアル)雇用」といった手が打たれている。自治体では、残業手当などを削って臨時雇用を増やすワークシェアリングも広まった。決定打はない

が、さらに知恵を絞る必要がある。

三重県では、水源林などを「環境林」に指定し、手入れのために税金で人を臨時雇用する政策を進めている。政府の補助制度を活用した「緑の雇用事業」だ。昨年雇った53人のうち12人は30歳以下である。

山仕事は従来、中高年に偏りがちだった。就職難があるとはいえ、若者がこれほど集まるとは驚きだった。彼らは意外なほど「自然の中で働きたい」と思っていた。先入観を捨てれば、日本にはまだまだ雇用を生み出す余地があるのだ。

# 社説



朝日新聞 2003年1月5日 日曜日 13版